

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月15日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自平成20年6月1日至平成20年8月31日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 範三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部担当 近藤 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部担当 近藤 聡
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第97期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成20年 8月31日	自平成19年 6月1日 至平成20年 5月31日
売上高(千円)	11,712,762	42,674,233
経常利益(千円)	199,207	416,410
四半期(当期)純利益(千円)	122,155	251,825
純資産額(千円)	12,038,022	12,191,323
総資産額(千円)	23,762,899	23,524,783
1株当たり純資産額(円)	1,427.42	1,445.59
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.48	29.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	50.7	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	201,382	748,309
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,463	382,998
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	357,123	497,444
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,158,863	4,341,547
従業員数(人)	313	293

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	313	(195)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	107	(6)
---------	-----	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)
不織布	3,040,909
家庭紙・日用雑貨	8,306,758
洋紙・紙製品	294,437
和紙	48,404
その他	22,251
計	11,712,762

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した金融資本市場の混乱、原油高に伴う原材料の価格上昇など、概して先行き景気減速の兆候が見られました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）といたしましては、外部環境に左右されにくい企業体質を構築するべく、市場ニーズに迅速に対応した高付加価値商品の提供に努めました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は117億12百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は1億99百万円（前年同期比9.9%減）、四半期純利益は1億22百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高を事業部門別に見ますと、次のとおりであります。

[不織布部門]

主力の不織布部門は、エレクトロニクス分野の国内市場ではオリンピック商戦の伸びが想定を下回り、また同分野の市場では電子部品を中心に生産調整の動きが見られました。海外の市場におきましても同様の理由により、主力製品であるクリーンルーム用ワイパーの販売量が前年同期を下回ったことから、売上高は前年同期を下回りました。

メディカル分野では、後期高齢者医療制度の開始の影響などにより、ユーザーである医療機関の経営環境の悪化が進んでおり、その結果消耗資材の削減と購入価格の見直しが行われております。同分野の主力製品である不織布ガーゼなどの売上高は、期首の予想通りであったものの、前年同期を下回りました。

コンシューマー分野では、業務用クッキングペーパーなどの原料系製品の販売が大きく減少した事情により、売上高は前年同期を大きく下回りました。また、景況の悪化懸念によって取引先の販促商品の見直しが進んでいることなどから、厳しい状況が続いております。

以上の結果、不織布部門全体の売上高は30億40百万円となり、前年同期比で10.8%の減少となりました。

[家庭紙・日用雑貨部門]

子会社のアズフィット(株)が営む家庭紙・日用雑貨部門では、物流拠点の見直しやシステムの統廃合、また営業面におきましては自社ブランドの商品化などを継続して行っております。商品のうち、再生紙トイレットペーパーでは価格修正の浸透により採算が一部改善しておりますが、商品全体を見ますと消費者の低価格志向は続いております。

これらの結果、家庭紙・日用雑貨部門の売上高は83億6百万円となり、前年同期比で0.4%の増加となりました。

[洋紙・紙製品部門]

洋紙・紙製品部門では、付加価値の高い最終製品の供給事業へと転換を図る一方、メーカー各社が取り組む製品の価格修正に従い、当社でもユーザーとの間で交渉を進めておりますが、販売は全体的に伸び悩みました。その結果売上高は2億94百万円となり、前年同期比で6.1%の減少となりました。

[和紙部門]

和紙部門は、和紙文化の継承という当社のメセナ（文化貢献）の役割を担う一方、幅広い層の一般消費者及び法人取引先に対して商品とサービスを提供しています。当部門の売上高は48百万円となり、前年同期比で7.2%の減少となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、「受取手形及び売掛金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2億38百万増加し、237億62百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、「支払手形及び買掛金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3億91百万増加し、117億24百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、「その他有価証券評価差額金」が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて1億53百万減少し、120億38百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー増加額が2億1百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー減少額が32百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー減少額が3億57百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の残高は前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少し41億58百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億1百万円となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前四半期純利益」2億11百万円、「仕入債務の増加額」6億74百万円であり、支出の主な内訳は、「売上債権の増加額」4億16百万円、「たな卸資産の増加額」1億45百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32百万円となりました。支出の主な内訳は、「有形固定資産の取得による支出」42百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億57百万円となりました。支出の主な内訳は、「短期借入金の純減少額」1億50百万円、「配当金の支払額」1億54百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,527千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第二部	-
計	8,435,225	8,435,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月1日～ 平成20年8月31日	-	8,435	-	1,322,214	-	1,374,758

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,426,300	84,263	-
単元未満株式	普通株式 7,225	-	-
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	84,263	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式100株（議決権の数1個）含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月
最高（円）	1,595	1,538	1,549
最低（円）	1,500	1,501	1,501

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,078,423	4,261,195
受取手形及び売掛金	2 9,000,931	8,583,990
有価証券	101,485	101,391
商品	1,467,105	1,331,398
製品	278,324	314,951
原材料	298,245	251,848
繰延税金資産	60,020	94,326
その他	752,835	660,450
貸倒引当金	71,886	94,619
流動資産合計	15,965,485	15,504,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,724,496	5,719,157
減価償却累計額	3,157,821	3,115,399
建物及び構築物(純額)	2,566,675	2,603,757
機械装置及び運搬具	367,637	367,637
減価償却累計額	323,888	321,470
機械装置及び運搬具(純額)	43,748	46,167
土地	1,903,303	1,903,303
建設仮勘定	30,082	-
その他	146,074	145,872
減価償却累計額	113,672	112,140
その他(純額)	32,402	33,731
有形固定資産合計	4,576,212	4,586,959
無形固定資産		
のれん	276,048	287,126
その他	42,389	24,033
無形固定資産合計	318,437	311,159
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,921,037	1 2,102,208
長期貸付金	38,269	38,956
繰延税金資産	16,159	18,376
その他	1,097,655	1,130,525
貸倒引当金	170,356	168,337
投資その他の資産合計	2,902,764	3,121,729
固定資産合計	7,797,414	8,019,849
資産合計	23,762,899	23,524,783

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,366,772	5,692,253
短期借入金	1,410,000	1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	61,098	79,965
1年内償還予定の社債	200,000	185,000
未払法人税等	65,457	71,155
賞与引当金	107,391	66,012
その他	792,843	833,756
流動負債合計	9,003,563	8,488,144
固定負債		
社債	1,200,000	1,237,500
長期借入金	956,765	967,797
繰延税金負債	199,204	268,153
退職給付引当金	172,329	168,899
役員退職慰労引当金	160,510	170,460
その他	32,503	32,503
固定負債合計	2,721,313	2,845,314
負債合計	11,724,877	11,333,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	8,981,664	9,028,177
自己株式	2,507	2,491
株主資本合計	11,676,339	11,722,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361,683	468,456
評価・換算差額等合計	361,683	468,456
純資産合計	12,038,022	12,191,323
負債純資産合計	23,762,899	23,524,783

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
売上高	11,712,762
売上原価	9,786,504
売上総利益	1,926,258
販売費及び一般管理費	1,758,808
営業利益	167,449
営業外収益	
受取利息	1,193
受取配当金	18,608
仕入割引	7,984
為替差益	4,957
その他	22,486
営業外収益合計	55,230
営業外費用	
支払利息	14,557
売上割引	915
持分法による投資損失	1,930
その他	6,068
営業外費用合計	23,472
経常利益	199,207
特別利益	
貸倒引当金戻入額	16,299
保険返戻金	443
その他	593
特別利益合計	17,335
特別損失	
固定資産除却損	4,731
その他	0
特別損失合計	4,731
税金等調整前四半期純利益	211,811
法人税、住民税及び事業税	49,794
法人税等調整額	39,861
法人税等合計	89,655
四半期純利益	122,155

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年6月1日
至平成20年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	211,811
減価償却費	51,882
のれん償却額	11,077
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,713
賞与引当金の増減額(は減少)	41,378
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,430
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,950
受取利息及び受取配当金	19,802
支払利息	14,557
為替差損益(は益)	5,519
持分法による投資損益(は益)	1,930
保険返戻金	443
固定資産除却損	4,731
売上債権の増減額(は増加)	416,940
たな卸資産の増減額(は増加)	145,476
仕入債務の増減額(は減少)	674,518
未払消費税等の増減額(は減少)	6,505
その他の資産の増減額(は増加)	72,164
その他の負債の増減額(は減少)	75,815
その他	3,369
小計	245,627
利息及び配当金の受取額	19,796
利息の支払額	11,326
法人税等の支払額	52,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	42,140
投資有価証券の取得による支出	5,060
投資有価証券の売却による収入	240
関係会社の整理による収入	5,593
貸付けによる支出	1,625
貸付金の回収による収入	3,922
保険金の受取額	7,020
その他	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000
長期借入金の返済による支出	29,899
社債の償還による支出	22,500
自己株式の取得による支出	15
配当金の支払額	154,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,519
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,684
現金及び現金同等物の期首残高	4,341,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,158,863

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
一般債権の貸倒見積高の算 定方法	<p>一般債権の貸倒見積高については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 8 月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 5 月31日)								
<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">201,481千円</td> </tr> </table> <p>2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当第 1 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">255,405千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">123,870千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	201,481千円	受取手形	255,405千円	支払手形	123,870千円	<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">297,726千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	297,726千円
投資有価証券	201,481千円								
受取手形	255,405千円								
支払手形	123,870千円								
投資有価証券	297,726千円								

(四半期連結損益計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">538,769 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,360千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">75,248千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">359,827千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,826千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">100,639千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">66,271千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,250千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,417千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">11,077千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">129,320千円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	538,769 千円	貸倒引当金繰入額	6,360千円	役員報酬	75,248千円	給料手当	359,827千円	賞与引当金繰入額	77,826千円	委託料	100,639千円	福利厚生費	66,271千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,250千円	退職給付費用	49,439千円	減価償却費	37,417千円	のれん償却額	11,077千円	賃借料	129,320千円
荷造運搬費	538,769 千円																							
貸倒引当金繰入額	6,360千円																							
役員報酬	75,248千円																							
給料手当	359,827千円																							
賞与引当金繰入額	77,826千円																							
委託料	100,639千円																							
福利厚生費	66,271千円																							
役員退職慰労引当金繰入額	4,250千円																							
退職給付費用	49,439千円																							
減価償却費	37,417千円																							
のれん償却額	11,077千円																							
賃借料	129,320千円																							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,078,423千円
有価証券勘定	101,485千円
担保に提供している預金 (預入期間が3ヶ月 を超える定期預金)	21,045千円
現金及び現金同等物	4,158,863千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,435,225株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 1,804株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	168,668	20	平成20年5月31日	平成20年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

紙・不織布事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年8月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,183,284	1,785,364	602,079
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	46,006	46,049	43
合計	1,229,290	1,831,413	602,122

前連結会計年度末(平成20年5月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,178,520	1,959,409	780,889
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	45,950	46,244	293
合計	1,224,471	2,005,653	781,182

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
1株当たり純資産額 1,427.42円	1株当たり純資産額 1,445.59円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
四半期純利益(千円)	122,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	122,155
期中平均株式数(株)	8,433,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月14日

小津産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。